

防衛予算から考える「このくにのかたち」

世界でコロナが猛威を振るう中、ロシアのウクライナへの軍事侵攻が始まった、およそ1年前の2022年2月24日。いま2023年1月、マイナス15度、窓ガラスのない停電した建物の中で凍えている多くのウクライナの人々がいる。この軍事侵攻の主導者は核兵器使用の可能性についても言及し、世界を脅迫している。そして、近隣の北朝鮮は経済制裁をうける中、2022年の1年間に過去最多73発のミサイルを日本海あるいは日本上空に発射した(毎日新聞2022年12月31日)。さらに2010年に日本のGDPを抜いた中国は、経済成長とともに軍備増強を進め、いまや日本の4倍、米国に次ぐ世界第2位の国防費を費やして、2025年には台湾を全面的に支配する能力をもつと自ら宣言している。これら世界の脅威となっている国のトップは何れも独裁体制の下で、絶大な権限をもち、過激な政策を導入してきている。

このような地政学的報道が日常的に流れ、高度成長期に生まれ、バブル経済を経験した平和ボケ世代(?)の我々一般国民にも国防の重要性が身近に感じられるようになっている。我々日本人は、戦争放棄・戦力不保持・交戦権否認を謳う日本国憲法のもとで、我々の国土をどのように守るべきか…大上段のお題を掲げてしまったが、防衛(軍事)と国土保全について考えてみた。

まず日本の防衛(軍事)は、平和のための平和論の言葉遊びでは現実的な対応はできないと思う。ロシアのウクライナ侵略を見てのとおり、独裁者達の野望は、正常性バイアスに浸った我々から想像できない強い行動力を持っていると考える。その行動力による実物のミサイルが日本国土に飛来したとき、我が国の迎撃ミサイルは機能するのか。また日米同盟に基づいて米兵は戦ってくれるのか?恐らく迎撃ミサイルは、ウクライナでの実態と同様にせいぜい70%程度の命中率であり30%程度は日本領土、領海に着弾し、日本の社会経済と日常生活を破壊するであろう。そして、米兵は戦う日本人と共に戦っても、戦わない日本のために代理戦争はしないであろう。政府は安保関連3文書の改訂を閣議決定した。我が国の専守防衛のためには、繰り返されるミサイル攻撃を抑止する反撃能力の保有を進めるべきと考える。果たしてこれで十分か。ウクライナ人の不屈の精神で国を守る姿を見ると、積極的な平和主義の立場から日本を守る日本人の意思を醸成する啓蒙、教育も必要でないかと考えてしまう。

そして防衛(軍事)との関連から国土保全をみると、有事の際に自衛隊が効率的に活動できる体制整備が必要であり、空港、港湾、さらに鉄道、道路も防衛施設として有効に活用できるように整備しておくことが重要である。特別重点拠点された公共インフラを新たに創設された特別枠の予算で整備促進することに大いに賛成する。3文書の一つ「国家安全保障

戦略」では気候変動問題や感染症危機を始め、国境を越えて各国が協力して対応すべき諸課題も同時に生起」していることを指摘している。老朽化が進み、自然災害に晒される公共インフラの強靱化を図る LRR I の活動は、専守防衛に繋がる国防の一翼を担っているといえよう。

さて、とても大きなお題について述べてみたが、地盤工学の隅っこで、土工構造物に携わっている筆者の活動を省みると聊か小さな行動でしかない。防衛、国土保全どころか、デジタル DX、BIM/CIM、IoT、グリーンインフラなどの標準的になりつつある技術に対して技術者としてついていくのが大変である。さらに個人的な日常生活でインフレを実感する中で、防衛費のための増税に積極的に賛成できるか…じっくり考えたい。

2023 年 1 月 31 日

LRR I 理事 小浪 岳治

日本の土台を新しく。



岡三リビック株式会社